



平成 21 年 10 月 20 日

平成 20 年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告について

この度、平成 20 年度「学術情報基盤実態調査」の結果を取りまとめましたので、以下のとおり発表いたします。

本調査は、昭和 41 年度から実施してきた大学図書館実態調査に、平成 17 年度からは大学におけるコンピュータ及びネットワーク等の実態に関する調査を加え、実施しており、その結果は大学図書館編並びにコンピュータ及びネットワーク編として構成しています。

(詳しくは、別添資料『平成 20 年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告（概要）』をご覧ください。)

<担当>

研究振興局 情報課

情報課長 舟橋 徹 (内線 4270)

学術基盤整備室長 飯澤 隆夫 (内線 4280)

電話 : 03-6734-4080 (直通)

: 03-5253-4111 (代表)

平成20年度「学術情報基盤実態調査」の結果報告（概要）

1 調査概要

目的	：国公立大学の学術情報基盤（大学図書館、コンピュータ及びネットワーク等）についての現状を明らかにし、その改善の基礎資料とする。
調査対象	：国公立大学（国立 86 大学、公立 75 大学、私立 591 大学の計 752 大学）
調査方法	：各大学長あてに調査票を郵送し、記入後、電子的に回収、集計。
調査基準日	：平成 20 年 5 月 1 日現在（調査項目によっては、平成 19 年度末、平成 19 年度実績）
回答率	：100.0%

2 調査結果の主なポイント

《大学図書館編》

- 1 大学総経費に占める図書館資料費及び図書館運営費
◇大学総経費に占める図書館資料費及び図書館運営費の割合については、国公立大学全体でほぼ横ばい…2 頁
- 2 電子ジャーナル等の整備状況
◇電子ジャーナルの総利用可能種類数は、国公立大学全体で対前年度 10.5%の増で、増加傾向が継続…3 頁
- 3 機関リポジトリの構築状況
◇機関リポジトリを構築し、公開している大学は国公立大学全体で 81 大学で、前年度に比べ倍増…7 頁
◇機関リポジトリに搭載されているコンテンツの 52.7%は紀要論文…8 頁
- 4 時間外開館・休日開館の実施状況
◇時間外開館、土曜開館、休日開館においては、国公立大学のいずれにおいても実施率の増加が継続…9 頁
- 5 大学図書館の管理運営等に関する大学の課題認識
◇組織・人事面の課題として、「専門性を有する人材の養成・確保」を、国公立大学全体で 81.1%の大学が課題と認識…12 頁

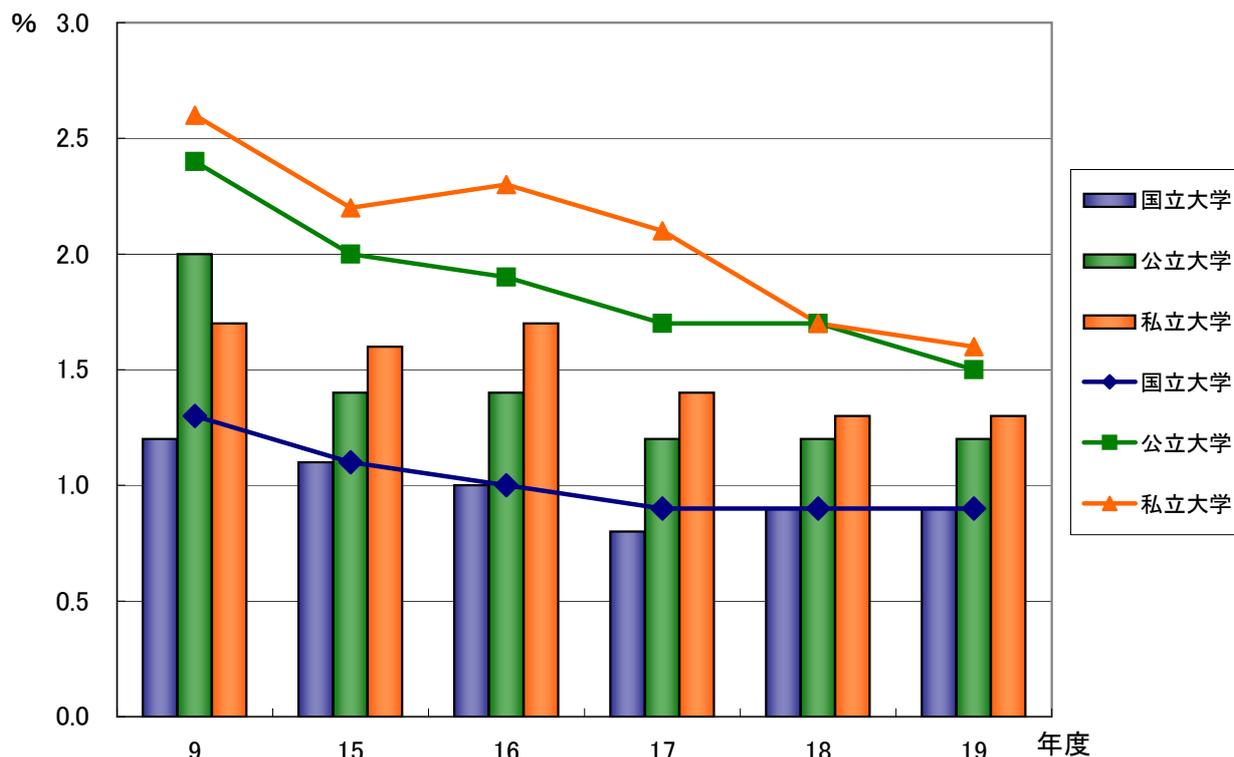
《コンピュータ及びネットワーク編》

- 1 情報戦略の策定状況
◇情報戦略については、国公立大学全体で 63.3%の大学が策定…16 頁
- 2 コンピュータ及びネットワークの整備状況
◇学内 LAN（学内ネットワーク）については、整備済みの大学のうち 77.3%の大学が、通信速度 1Gbps 以上の回線を整備…17 頁
◇無線 LANは、国公立大学全体で 69.0%の大学が整備…18 頁
◇学生が研究等のために利用するパソコンは、大学が整備すると考える大学が、国公立大学全体で 56.3%…18 頁
- 3 講義のデジタルアーカイブ化の実施状況
◇講義のデジタルアーカイブ化は、国公立大学全体で 21.7%の大学が実施…20 頁
- 4 セキュリティ対策の状況
◇セキュリティポリシーは、国公立大学全体で 57.0%の大学が策定…20 頁
- 5 コンピュータ及びネットワークの管理運営に関する大学の課題認識
◇組織・人員面の課題として、「技術職員不足の解消」を、国公立大学全体で 59.4%の大学が課題として認識…22 頁
◇設備面の課題として、「セキュリティ対策の充実」を、国公立大学全体で 58.8%の大学が課題と認識…23 頁

《大学図書館編》

1. 大学総経費に占める図書館資料費及び図書館運営費（平成19年度）

大学総経費に占める図書館資料費及び図書館運営費の割合は、減少傾向にありましたが、前年度と比較して、図書館資料費の割合は国公立大学ともにほぼ横ばいとなっています。また、図書館運営費の割合は大学全体ではほぼ横ばいだったものの、公立大学及び私立大学は微減となっています。



・大学総経費に占める図書館資料費の割合（各年度実績）（棒グラフ）

単位：%

年度	9	15	16	17	18	19
国立大学	1.2	1.1	1.0	0.8	0.9	0.9
公立大学	2.0	1.4	1.4	1.2	1.2	1.2
私立大学	1.7	1.6	1.7	1.4	1.3	1.3
合計	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.2

・大学総経費に占める図書館運営費の割合（各年度実績）（折れ線グラフ）

単位：%

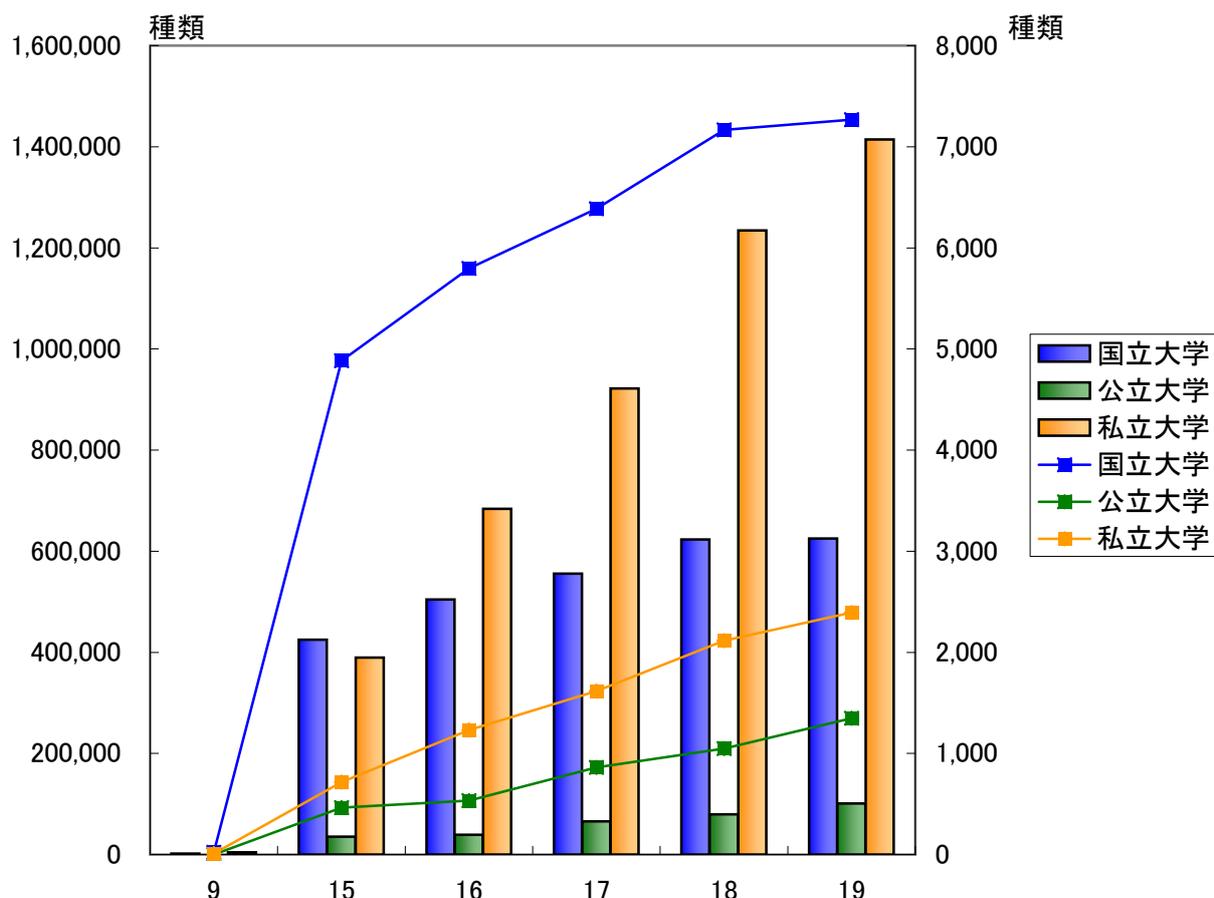
年度	9	15	16	17	18	19
国立大学	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9
公立大学	2.4	2.0	1.9	1.7	1.7	1.5
私立大学	2.6	2.2	2.3	2.1	1.7	1.6
合計	2.1	1.8	1.8	1.6	1.4	1.4

2. 電子ジャーナル等の整備状況（平成19年度）

（1）電子ジャーナルの総利用可能種類数と平均利用可能種類数

電子ジャーナル（電子媒体によって提供される形態の雑誌）の総利用可能種類数は、前年度に比べ国公立大学全体で10.5%（202,908種類）増となり、増加傾向が継続しています。

内訳は、国立大学0.3%（1,566種類）増、公立大学27.0%（21,507種類）増、私立大学14.6%（179,835種類）増となっています。



・総利用可能種類数（年度末日現在）（棒グラフ） 単位：種類

年度	9	15	16	17	18	19
国立大学	2,133	424,843	504,356	555,702	623,420	624,986
公立大学	60	35,613	38,986	65,561	79,591	101,098
私立大学	4,276	389,647	683,810	922,076	1,234,319	1,414,154
合計	6,469	850,103	1,227,152	1,543,339	1,937,330	2,140,238

・平均利用可能種類数（年度末日現在）（折れ線グラフ） 単位：種類

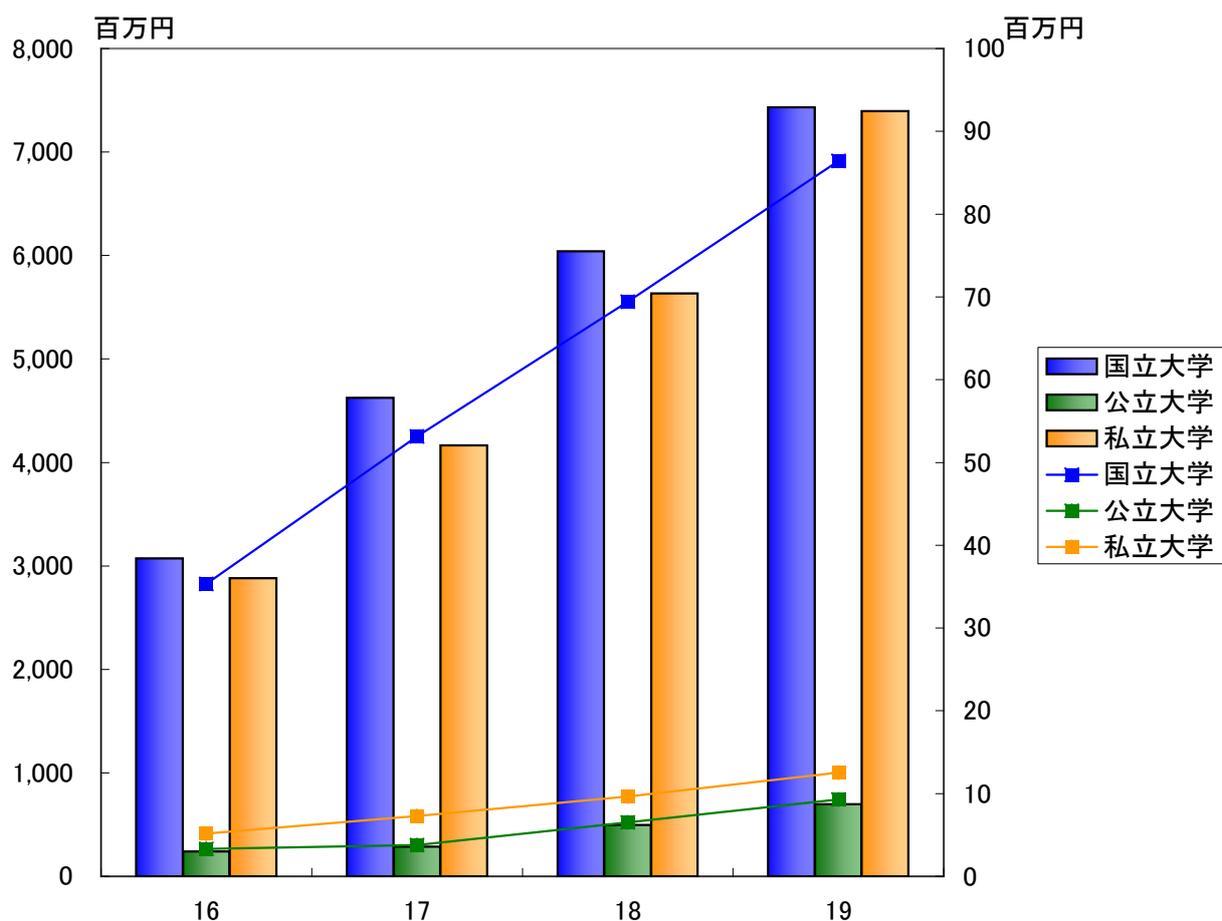
年度	9	15	16	17	18	19
国立大学	22	4,883	5,797	6,387	7,166	7,267
公立大学	1	463	534	863	1,047	1,348
私立大学	10	716	1,230	1,615	2,114	2,393
合計	11	1,201	1,714	2,103	2,593	2,846

※種類数はいずれも延べ数

(2) 電子ジャーナルに係る総経費と平均経費

電子ジャーナル（電子媒体によって提供される形態の雑誌）に係る総経費は、前年度に比べ国公立大学全体で27.6%（3,356,408千円）増となり、増加傾向が継続しています。

内訳は、国立大学23.0%（1,390,904千円）増、公立大学40.7%（201,888千円）増、私立大学31.3%（1,763,616千円）増となっています。



・総経費（各年度実績）（棒グラフ） 単位：千円

年度	16	17	18	19
国立大学	3,073,447	4,623,423	6,040,396	7,431,300
公立大学	241,746	286,427	496,134	698,022
私立大学	2,882,693	4,165,488	5,633,131	7,396,747
合計	6,197,886	9,075,338	12,169,661	15,526,069

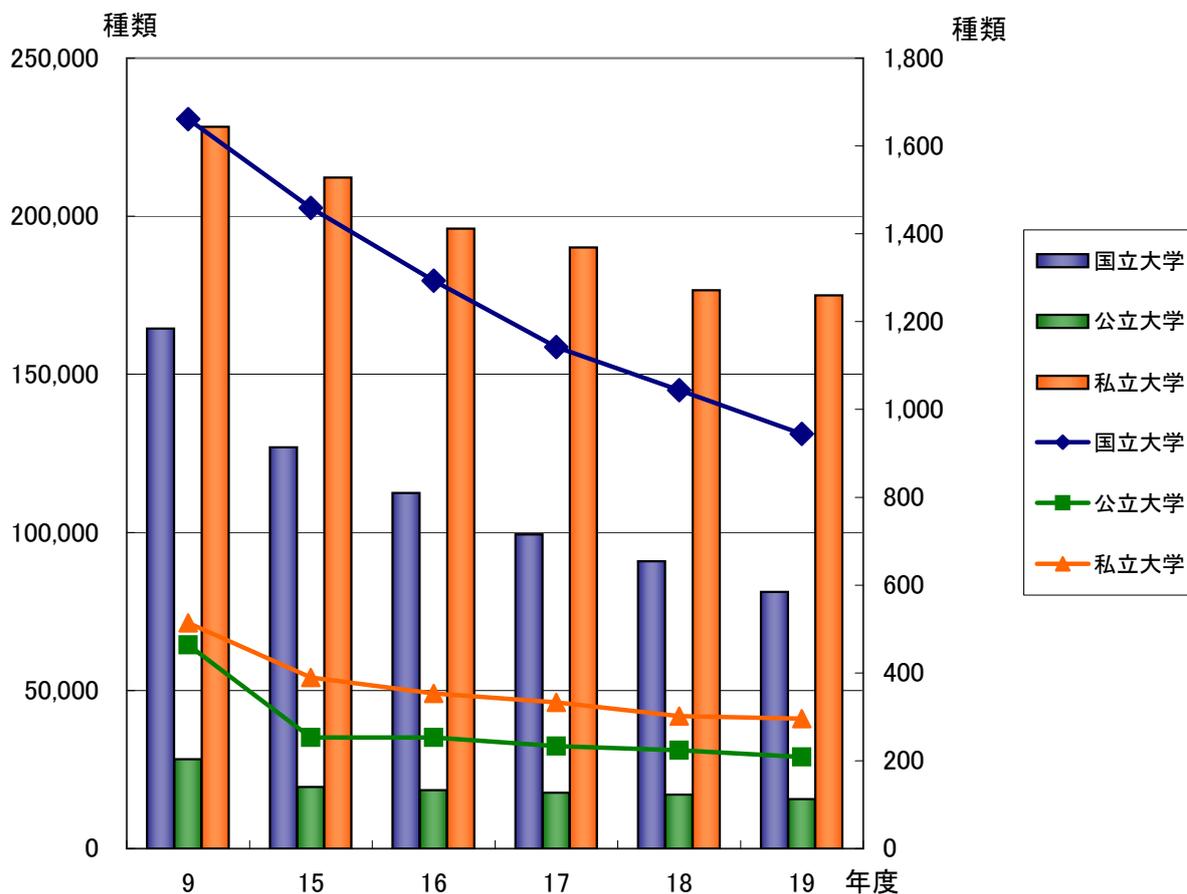
・平均経費（各年度実績）（折れ線グラフ） 単位：千円

年度	16	17	18	19
国立大学	35,327	53,143	69,430	86,410
公立大学	3,312	3,769	6,528	9,307
私立大学	5,185	7,295	9,646	12,516
合計	8,656	12,364	16,291	20,646

※電子ジャーナルに係る経費については、平成16年度から調査を開始

(3) 洋雑誌の総購入種類数と平均購入種類数

洋雑誌（冊子体）の総購入種類数は、前年度に比べ国公立大学全体で4.5%（12,695種類）減となり、減少傾向が継続しています。
 内訳は、国立大学10.6%（9,677種類）減、公立大学8.2%（1,404種類）減、私立大学0.9%（1,614種類）減となっています。



・総購入種類数（年度末日現在）（棒グラフ） 単位：種類

年度	9	15	16	17	18	19
国立大学	164,452	126,968	112,501	99,381	90,869	81,192
公立大学	28,305	19,461	18,489	17,688	17,050	15,646
私立大学	228,318	212,280	196,092	190,089	176,576	174,962
合計	421,075	358,709	327,082	307,158	284,495	271,800

・平均購入種類数（年度末日現在）（折れ線グラフ） 単位：種類

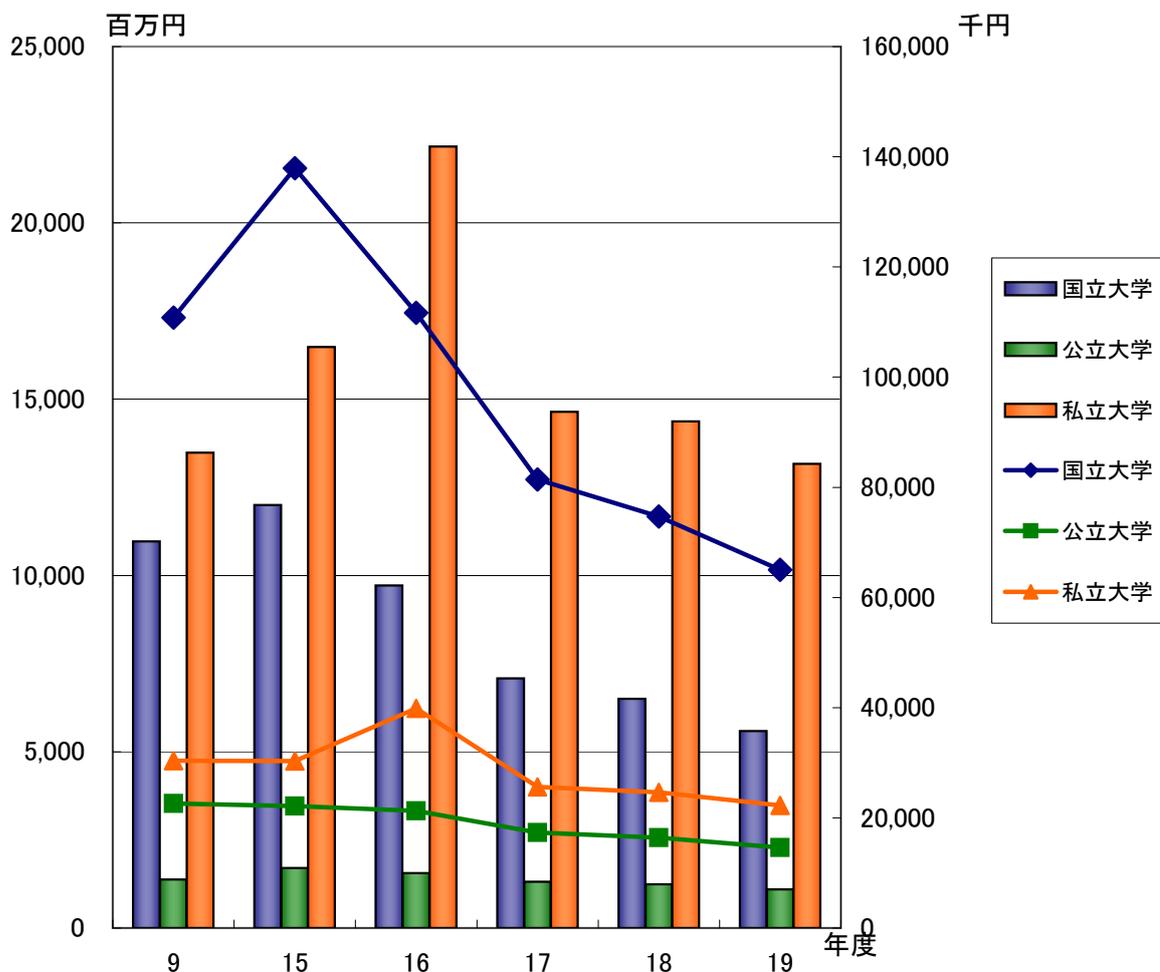
年度	9	15	16	17	18	19
国立大学	1,661	1,459	1,293	1,142	1,044	944
公立大学	464	253	253	233	224	209
私立大学	514	390	353	333	302	296
合計	697	507	457	418	381	361

※種類数はいずれも延べ数

(4) 洋雑誌の総購入経費と平均購入経費

洋雑誌（冊子体）の総購入経費は、前年度に比べ国公立大学全体で10.2%（2,261百万円）減となり、減少傾向が継続しています。

内訳は、国立大学14.0%（907百万円）減、公立大学11.9%（148百万円）減、私立大学8.4%（1,206百万円）減となっています。



・総購入経費（各年度実績）（棒グラフ） 単位：百万円

年度	9	15	16	17	18	19
国立大学	10,969	12,000	9,713	7,082	6,498	5,591
公立大学	1,378	1,707	1,554	1,317	1,245	1,097
私立大学	13,486	16,477	22,163	14,638	14,371	13,165
合計	25,833	30,183	33,431	23,037	22,113	19,852

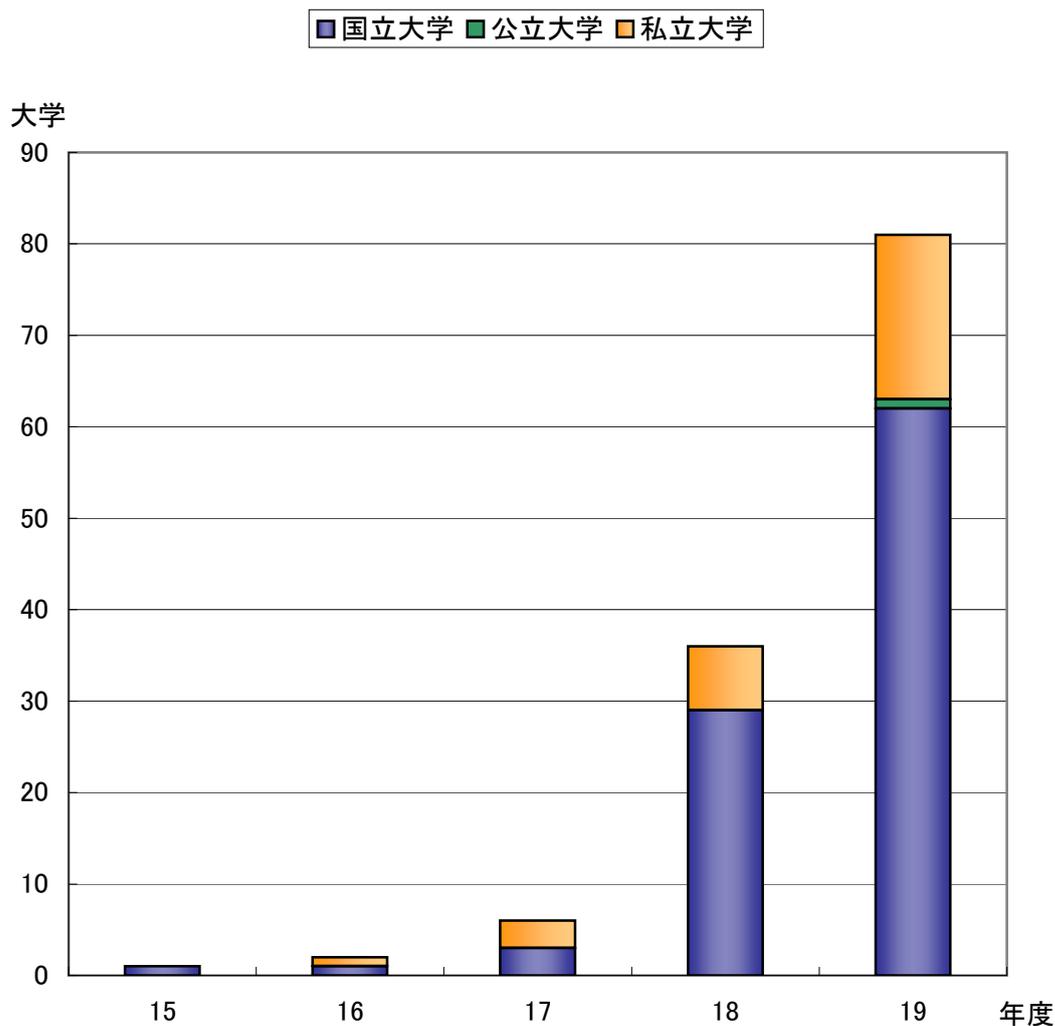
・平均購入経費（各年度実績）（折れ線グラフ） 単位：千円

年度	9	15	16	17	18	19
国立大学	110,797	137,927	111,648	81,404	74,685	65,007
公立大学	22,592	22,165	21,294	17,324	16,378	14,623
私立大学	30,373	30,288	39,861	25,635	24,607	22,276
合計	42,770	42,631	46,691	31,385	29,602	26,400

3. 機関リポジトリの構築状況（平成19年度）

（1）構築（公開）大学数

機関リポジトリ（研究成果をサーバに保存し、インターネット上に無償で公開するシステム）を構築し、公開している大学は、81大学で前年度に比べ、国公私立大学全体で構築大学数が倍増しています。
内訳は国立大学62、公立大学1、私立大学18となっています。



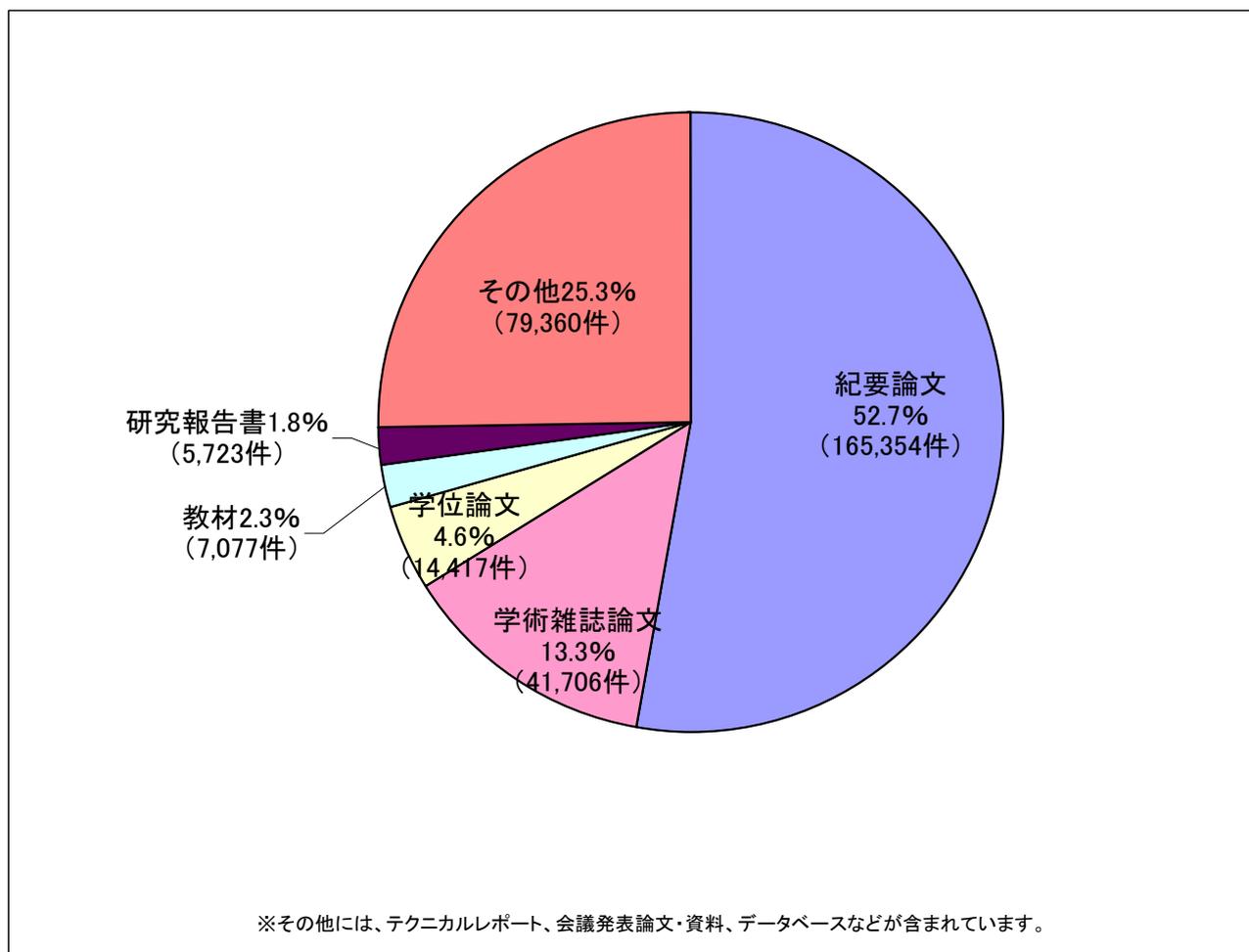
機関リポジトリの構築（公開）大学数（各年度末日現在）（棒グラフ） 単位：大学

年 度	15	16	17	18	19
国立大学	1	1	3	29	62
公立大学	0	0	0	0	1
私立大学	0	1	3	7	18
計	1	2	6	36	81

(2) 機関リポジトリのコンテンツ数と利用状況

機関リポジトリに掲載されているコンテンツ総数は、一次情報（資料そのもの）が313,637件、二次情報（資料に関する情報）が472,014件となっています。一次情報のうち半数を超える165,354件(52.7%)が紀要論文（大学などで定期的に出す研究論文集に掲載された論文）で、学術雑誌論文は41,706件(13.3%)となっています。また、アクセス総数は2,223万件のアクセス数、ダウンロード総数は1,056万件の利用状況となっています。

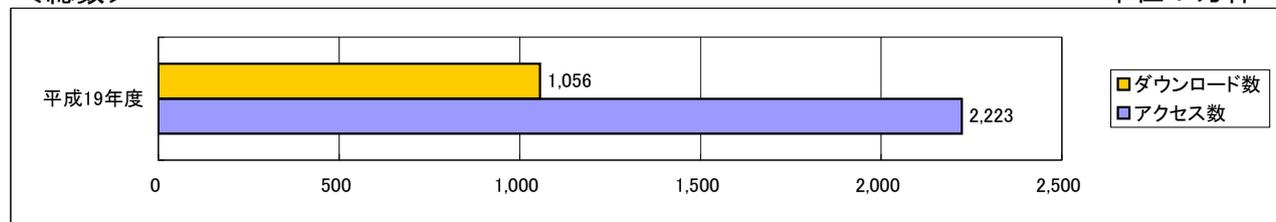
コンテンツ数（平成19年度末日現在） <一次情報>



利用状況（平成19年度実績）

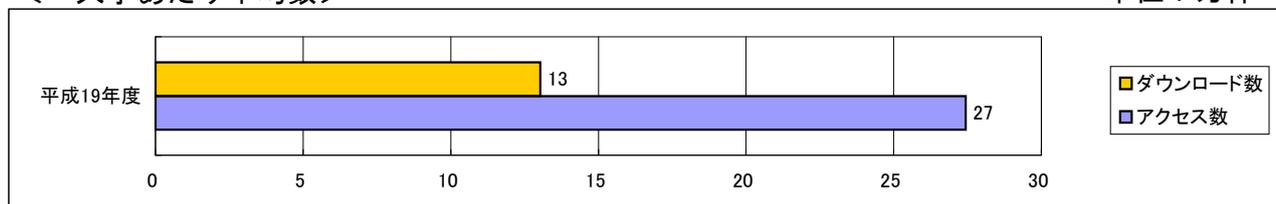
<総数>

単位：万件



<一大学あたり平均数>

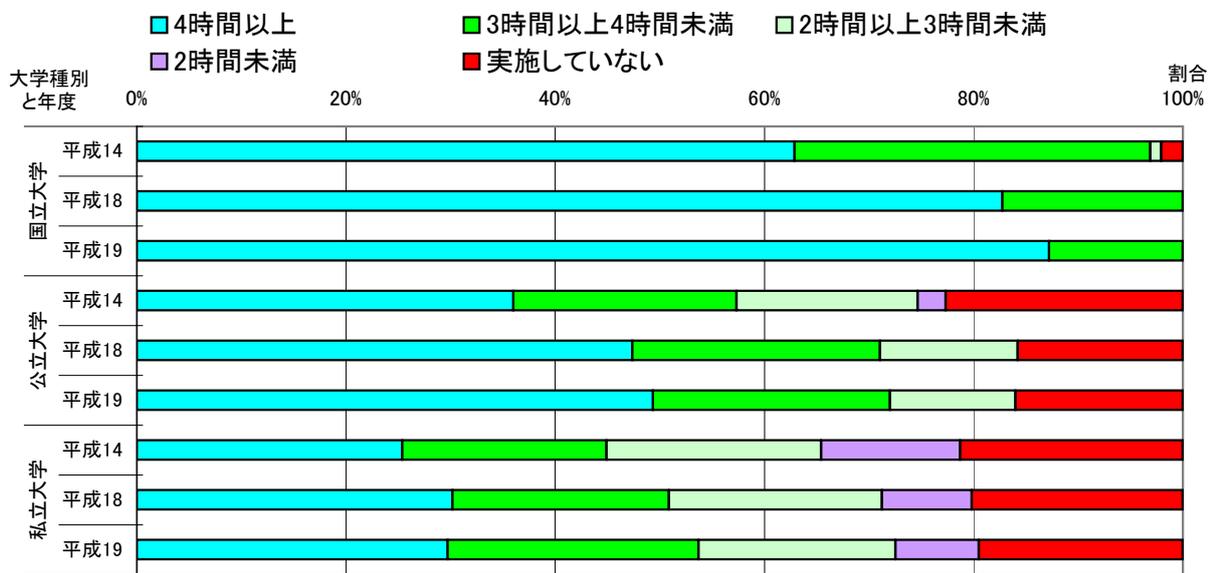
単位：万件



4. 時間外開館・休日開館の実施状況（中央図書館の状況）

（1）平日の時間外開館の実施状況（平成19年度）

平日の時間外開館の実施率は、国立大学100%（86大学）、公立大学84.0%（63大学）、私立大学80.5%（466大学）と高い実施率を維持しています。



・平日の時間外開館の実施時間

単位：大学

区分	年度	実施している				小計	実施していない	合計
		4時間以上	3時間以上4時間未満	2時間以上3時間未満	2時間未満			
国立大学	平成14	61	33	1	0	95	2	97
	平成18	72	15	0	0	87	0	87
	平成19	75	11	0	0	86	0	86
公立大学	平成14	27	16	13	2	58	17	75
	平成18	36	18	10	0	64	12	76
	平成19	37	17	9	0	63	12	75
私立大学	平成14	130	100	105	68	403	109	512
	平成18	172	118	116	49	455	115	570
	平成19	172	139	109	46	466	113	579
合計	平成14	218	149	119	70	556	128	684
	平成18	280	151	126	49	606	127	733
	平成19	284	167	118	46	615	125	740

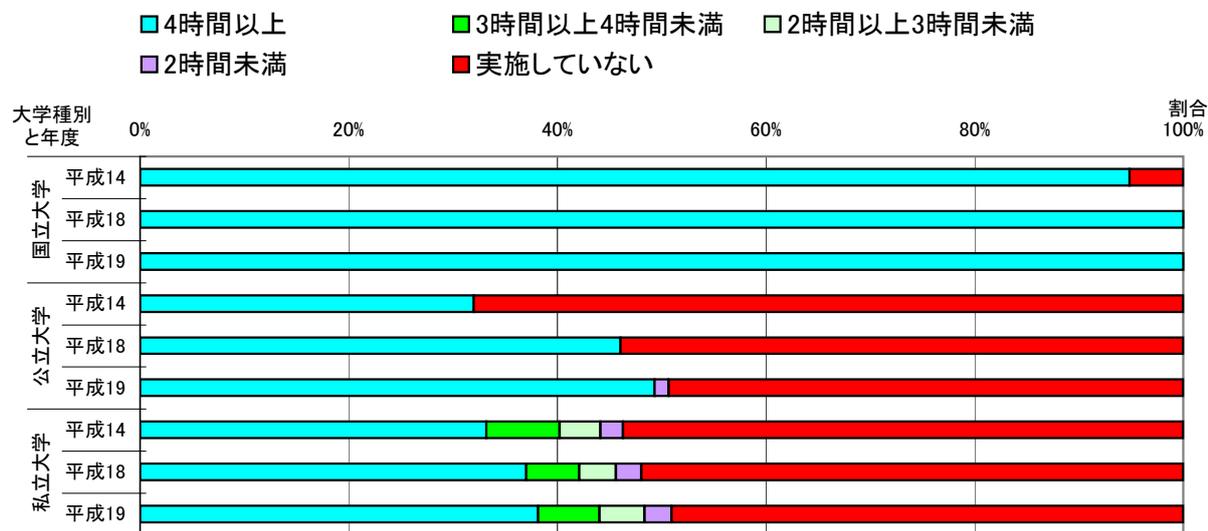
・平日の時間外開館の実施率

単位：%

区分	年度	実施している				小計	実施していない	合計
		4時間以上	3時間以上4時間未満	2時間以上3時間未満	2時間未満			
国立大学	平成14	62.9	34.0	1.0	0.0	97.9	2.1	100.0
	平成18	82.8	17.2	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	平成19	87.2	12.8	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
公立大学	平成14	36.0	21.3	17.3	2.7	77.3	22.7	100.0
	平成18	47.4	23.7	13.2	0.0	84.2	15.8	100.0
	平成19	49.3	22.7	12.0	0.0	84.0	16.0	100.0
私立大学	平成14	25.4	19.5	20.5	13.3	78.7	21.3	100.0
	平成18	30.2	20.7	20.4	8.6	79.8	20.2	100.0
	平成19	29.7	24.0	18.8	7.9	80.5	19.5	100.0
合計	平成14	31.9	21.8	17.4	10.2	81.3	18.7	100.0
	平成18	38.2	20.6	17.2	6.7	82.7	17.3	100.0
	平成19	38.4	22.6	15.9	6.2	83.1	16.9	100.0

(2) 土曜日の時間外開館の実施状況（平成19年度）

土曜日の時間外開館の実施率は、国立大学100% (86大学)、公立大学50.7% (38大学)、私立大学50.9% (295大学)となっており、国立大学では100%の実施率を維持するとともに、公立大学と私立大学においても増加傾向にあります。



・土曜日の時間外開館の実施時間

単位：大学

区分	年度	実施している				小計	実施していない	合計
		4時間以上	3時間以上4時間未満	2時間以上3時間未満	2時間未満			
国立大学	平成14	92	0	0	0	92	5	97
	平成18	87	0	0	0	87	0	87
	平成19	86	0	0	0	86	0	86
公立大学	平成14	24	0	0	0	24	51	75
	平成18	35	0	0	0	35	41	76
	平成19	37	0	0	1	38	37	75
私立大学	平成14	170	36	20	11	237	275	512
	平成18	211	29	20	14	274	296	570
	平成19	221	34	25	15	295	284	579
合計	平成14	286	36	20	11	353	331	684
	平成18	333	29	20	14	396	337	733
	平成19	344	34	25	16	419	321	740

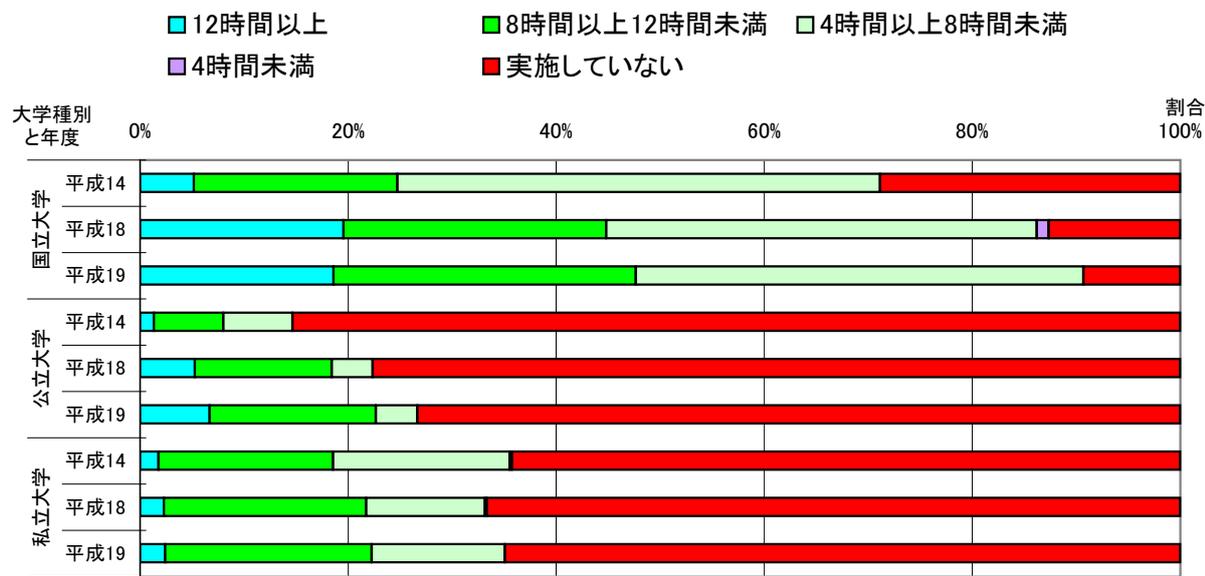
・土曜日の時間外開館の実施率

単位：%

区分	年度	実施している				小計	実施していない	合計
		4時間以上	3時間以上4時間未満	2時間以上3時間未満	2時間未満			
国立大学	平成14	94.8	0.0	0.0	0.0	94.8	5.2	100.0
	平成18	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
	平成19	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
公立大学	平成14	32.0	0.0	0.0	0.0	32.0	68.0	100.0
	平成18	46.1	0.0	0.0	0.0	46.1	53.9	100.0
	平成19	49.3	0.0	0.0	1.3	50.7	49.3	100.0
私立大学	平成14	33.2	7.0	3.9	2.1	46.3	53.7	100.0
	平成18	37.0	5.1	3.5	2.5	48.1	51.9	100.0
	平成19	38.2	5.9	4.3	2.6	50.9	49.1	100.0
合計	平成14	41.8	5.3	2.9	1.6	51.6	48.4	100.0
	平成18	45.4	4.0	2.7	1.9	54.0	46.0	100.0
	平成19	46.5	4.6	3.4	2.2	56.6	43.4	100.0

(3) 休日開館の実施状況（平成19年度）

休日開館の実施率は、国立大学90.7%（78大学）、公立大学26.7%（20大学）、私立大学35.1%（203大学）となっており、国立大学では高い実施率を維持するとともに、公立大学と私立大学においても増加傾向にあります。



・休日開館の実施時間

単位：大学

区分	年度	実施している				小計	実施していない	合計
		12時間以上	8時間以上12時間未満	4時間以上8時間未満	4時間未満			
国立大学	平成14	5	19	45	0	69	28	97
	平成18	17	22	36	1	76	11	87
	平成19	16	25	37	0	78	8	86
公立大学	平成14	1	5	5	0	11	64	75
	平成18	4	10	3	0	17	59	76
	平成19	5	12	3	0	20	55	75
私立大学	平成14	9	86	87	1	183	329	512
	平成18	13	111	65	1	190	380	570
	平成19	14	115	74	0	203	376	579
合計	平成14	15	110	137	1	263	421	684
	平成18	34	143	104	2	283	450	733
	平成19	35	152	114	0	301	439	740

・休日開館の実施率

単位：%

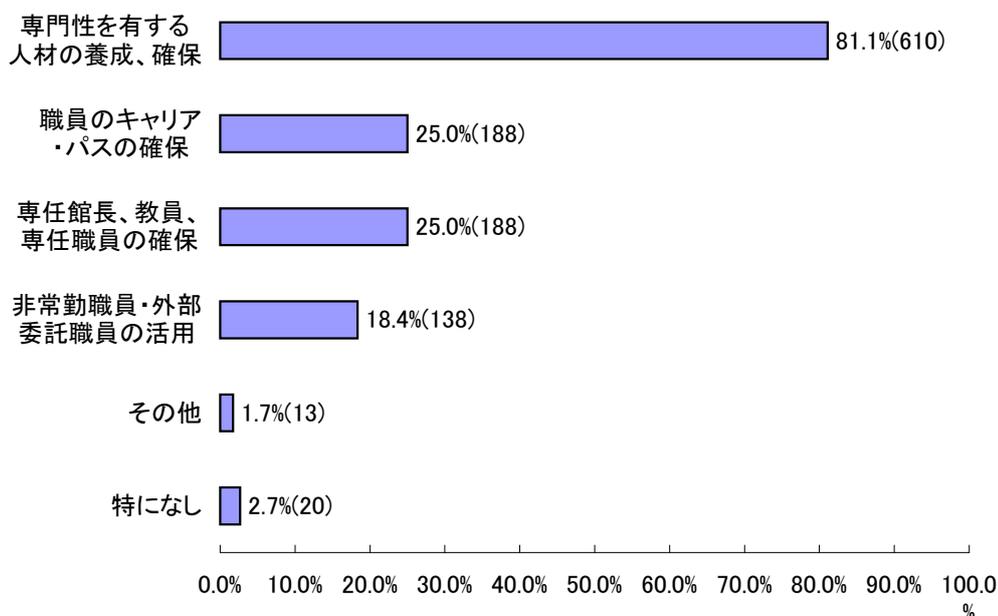
区分	年度	実施している				小計	実施していない	合計
		12時間以上	8時間以上12時間未満	4時間以上8時間未満	4時間未満			
国立大学	平成14	5.2	19.6	46.4	0.0	71.1	28.9	100.0
	平成18	19.5	25.3	41.4	1.1	87.4	12.6	100.0
	平成19	18.6	29.1	43.0	0.0	90.7	9.3	100.0
公立大学	平成14	1.3	6.7	6.7	0.0	14.7	85.3	100.0
	平成18	5.3	13.2	3.9	0.0	22.4	77.6	100.0
	平成19	6.7	16.0	4.0	0.0	26.7	73.3	100.0
私立大学	平成14	1.8	16.8	17.0	0.2	35.7	64.3	100.0
	平成18	2.3	19.5	11.4	0.2	33.3	66.7	100.0
	平成19	2.4	19.9	12.8	0.0	35.1	64.9	100.0
合計	平成14	2.2	16.1	20.0	0.1	38.5	61.5	100.0
	平成18	4.6	19.5	14.2	0.3	38.6	61.4	100.0
	平成19	4.7	20.5	15.4	0.0	40.7	59.3	100.0

5. 大学図書館の管理運営等に関する課題（平成20年5月1日現在）

※複数回答可となっています。

（1）組織・人員面における課題

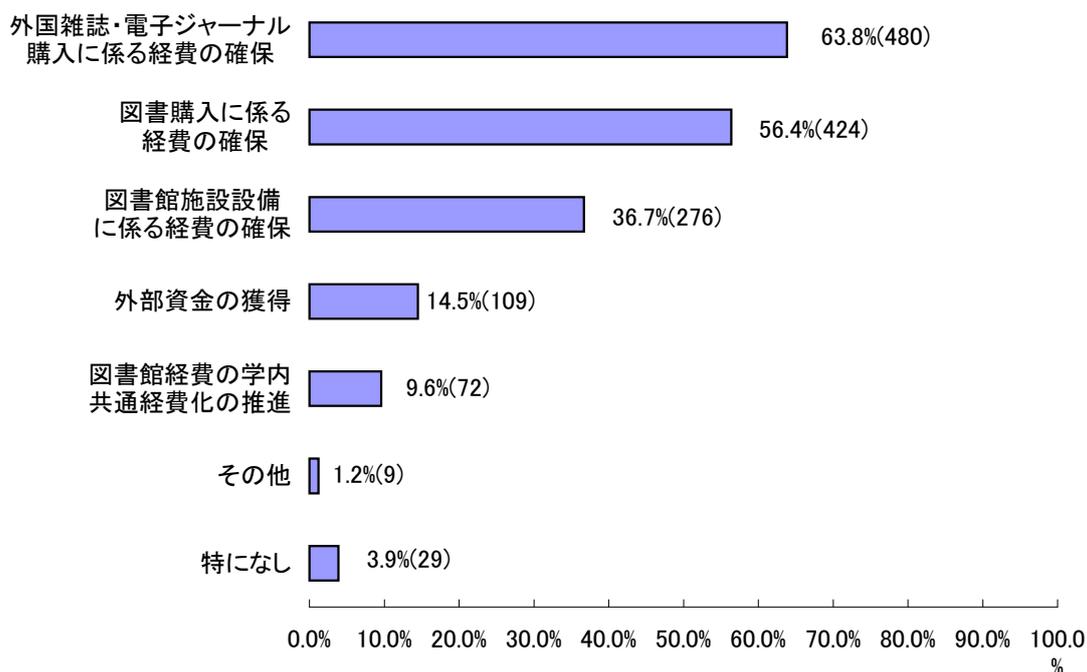
組織・人事面においては、81.1%の大学（610大学）が「専門性を有する人材の養成・確保」を課題として挙げています。



※（ ）内は大学数

（2）経費面における課題

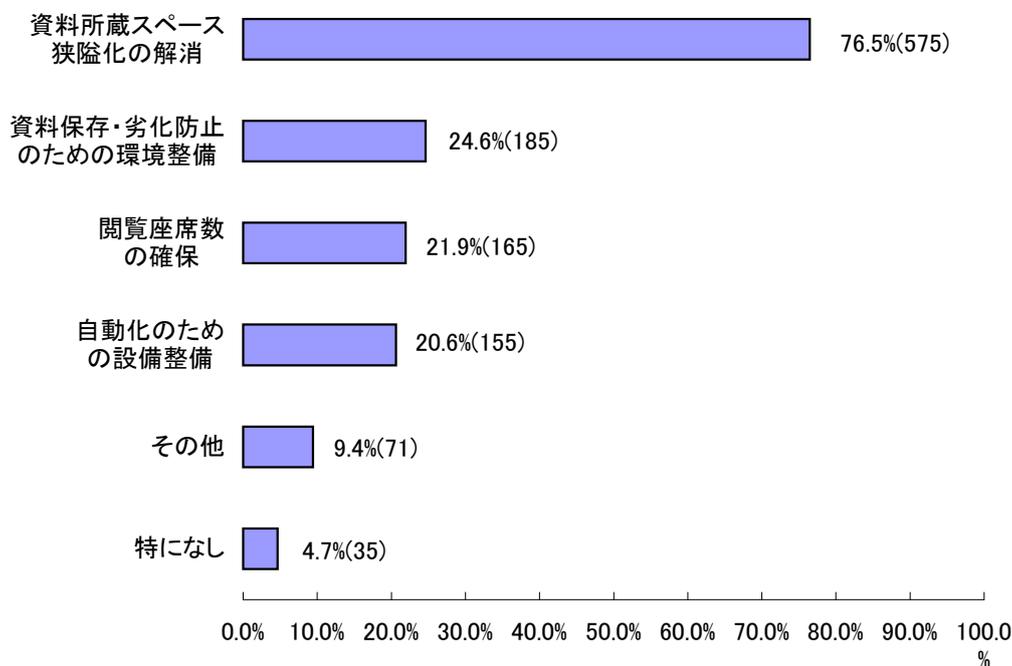
経費面においては、63.8%の大学（480大学）が「外国雑誌・電子ジャーナル購入に係る経費の確保」を課題として挙げています。



※（ ）内は大学数

(3) 設備面における課題

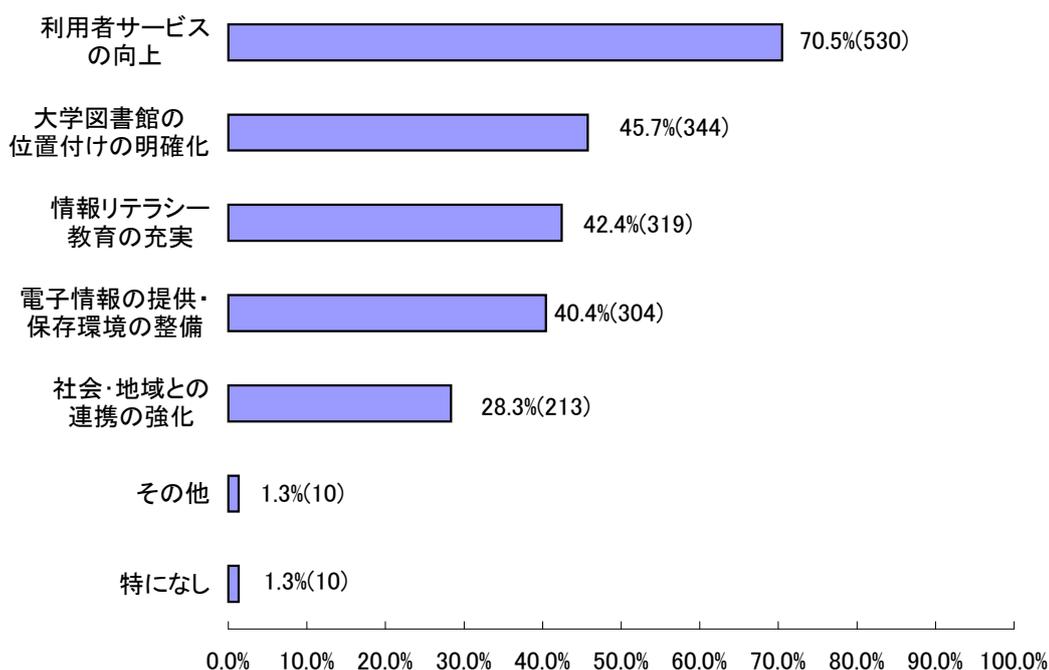
設備面においては、76.5%の大学(575大学)が「資料所蔵スペース狭隘化の解消」を課題として挙げています。



※ ()内は大学数

(4) 運営・サービス面における課題

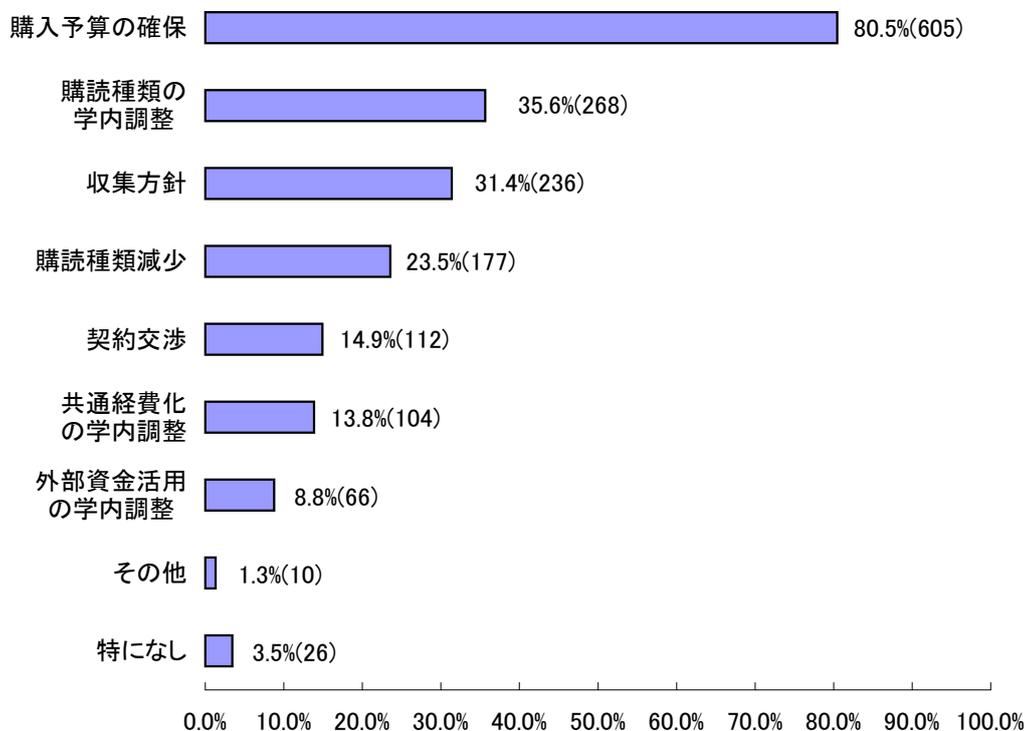
運営・サービス面においては、70.5%の大学(530大学)が「利用者サービスの向上」を課題として挙げています。



※ ()内は大学数

(5) 外国雑誌及び電子ジャーナルにおける課題

外国雑誌及び電子ジャーナルにおける課題として、80.5%の大学（605大学）が「購入予算の確保」を挙げています。

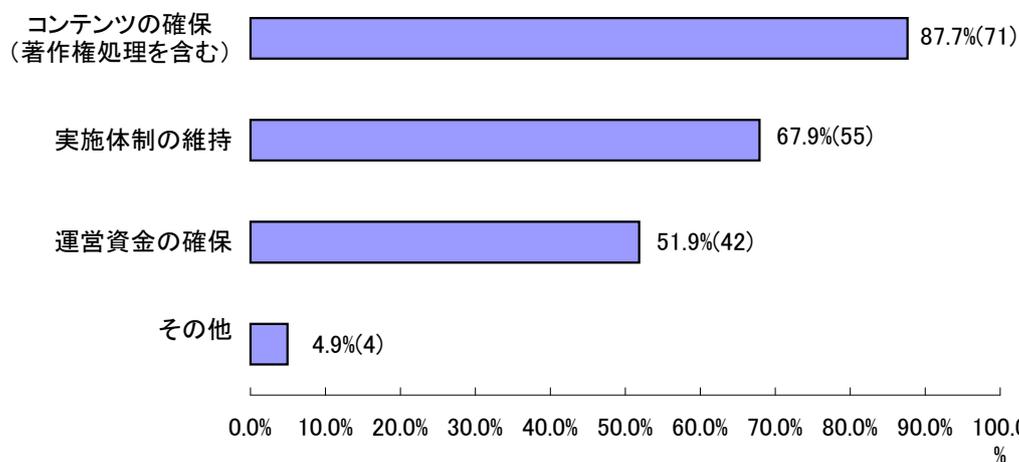


※ ()内は大学数

(6) 機関リポジトリにおける課題

①機関リポジトリを構築している大学

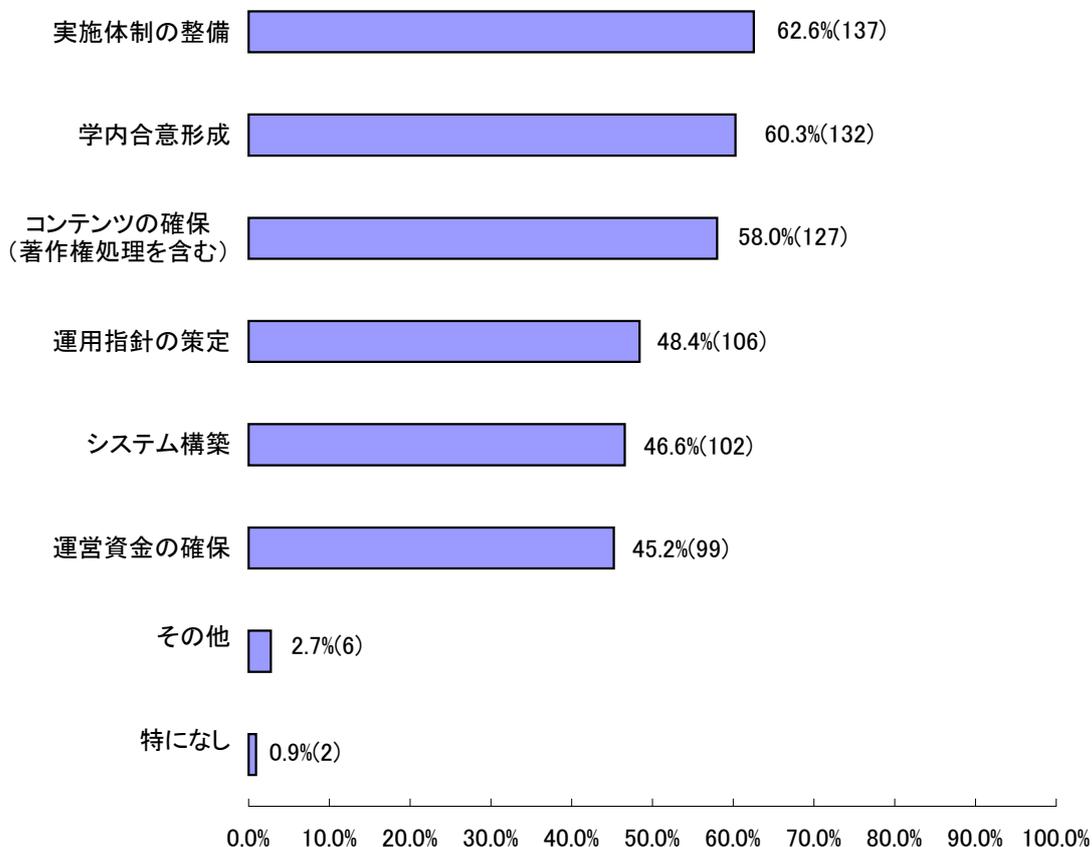
機関リポジトリを構築している大学（81大学）のうち、87.7%の大学（71大学）は「コンテンツの確保（著作権処理を含む）」を課題として挙げています。



※ ()内は大学数

②機関リポジトリを構築する方向で検討している大学

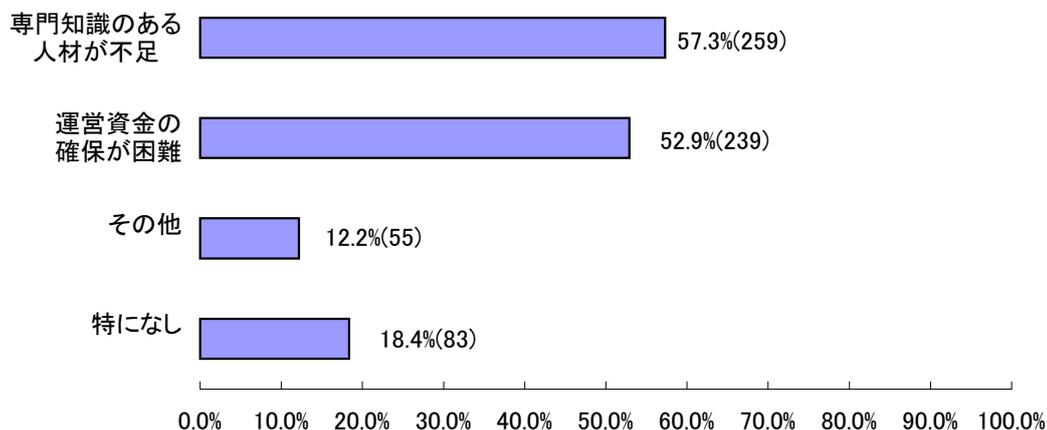
機関リポジトリを構築する方向で検討している大学（219大学）のうち、62.6%の大学（137大学）は「実施体制の整備」を、60.3%の大学（132大学）は「学内合意形成」を課題として挙げています。



※ ()内は大学数

③機関リポジトリを構築する予定がない大学

機関リポジトリを構築する予定がない大学（452大学）のうち、57.3%の大学（259大学）は「専門知識のある人材が不足」を、52.9%の大学（239大学）は「運営資金の確保が困難」を課題として挙げています。



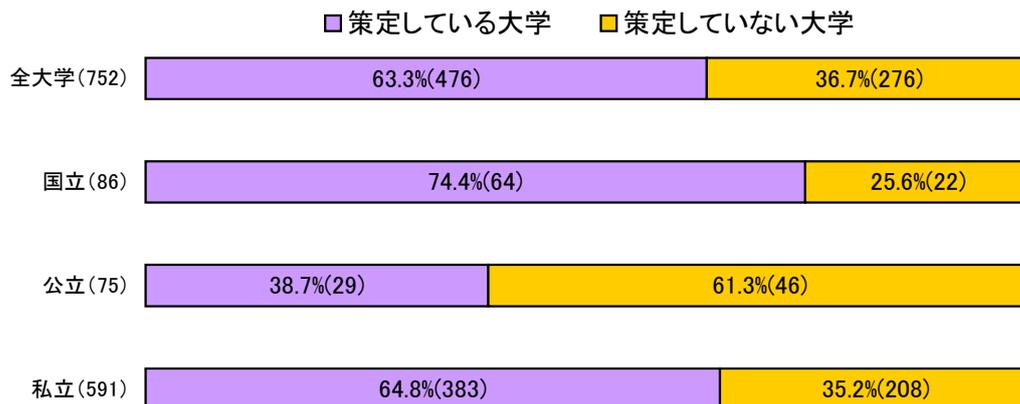
※ ()内は大学数

《コンピュータ及びネットワーク編》

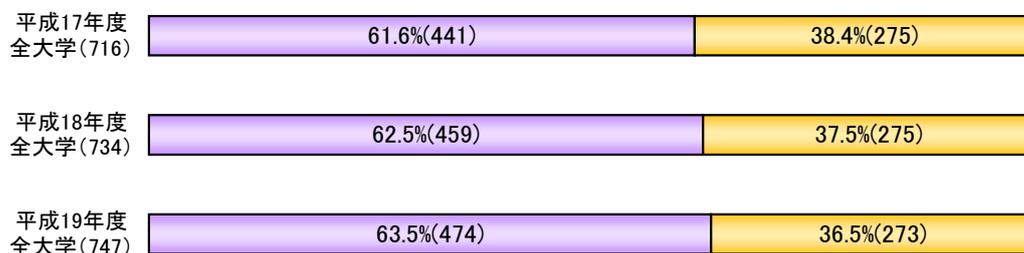
1. 情報戦略の策定状況

- ・ 情報戦略については、国公立大学全体で63.3%の大学（476大学）が策定しています。
- ・ 情報戦略の内容としては、策定している大学のうち、90.7%の大学（432大学）が「コンピュータ及びネットワークの持続可能な整備・運用計画に関すること」を、74.7%の大学（356大学）が「全学的な情報セキュリティの確保に関すること」を挙げています。

○情報戦略の策定状況

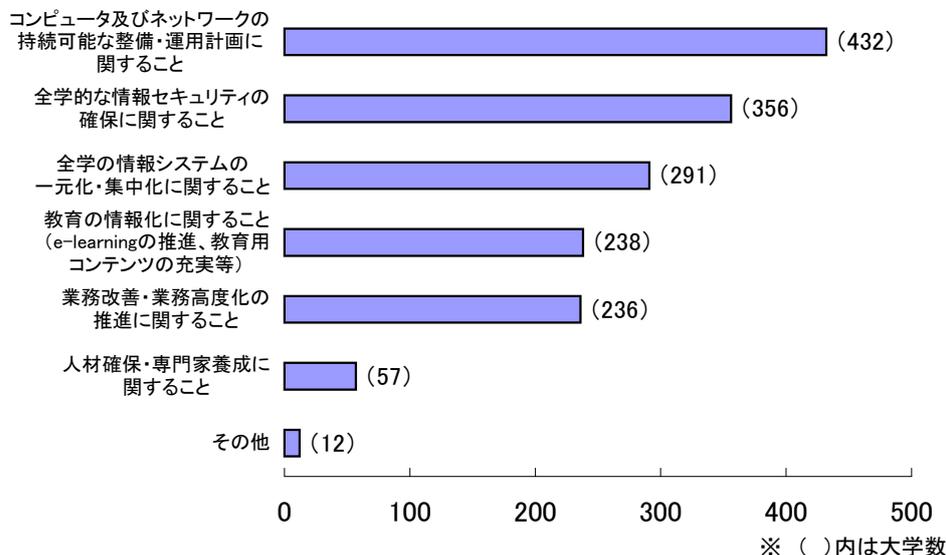


参考 1



※ ()内は大学数

参考 2：情報戦略の内容(平成20年度)

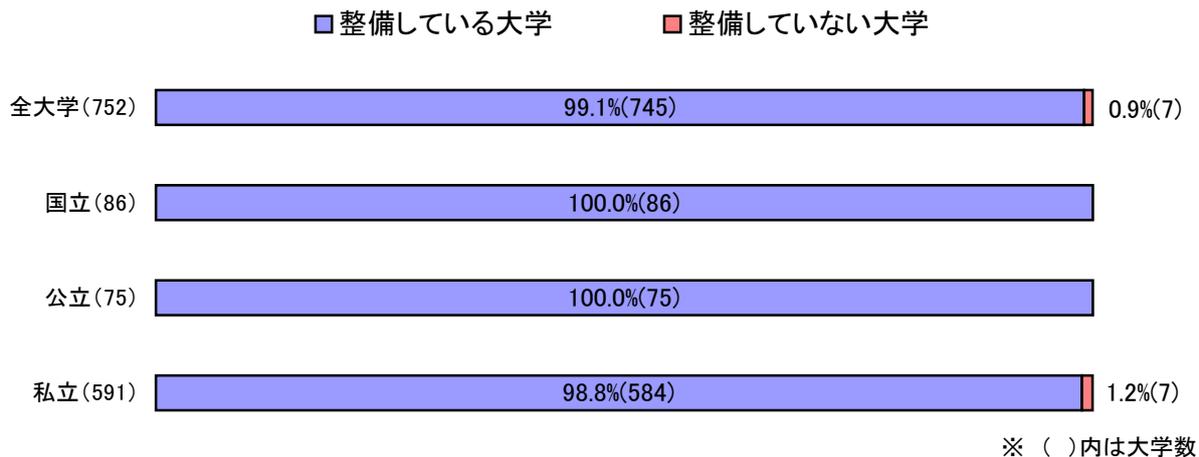


2. コンピュータ及びネットワークの整備状況

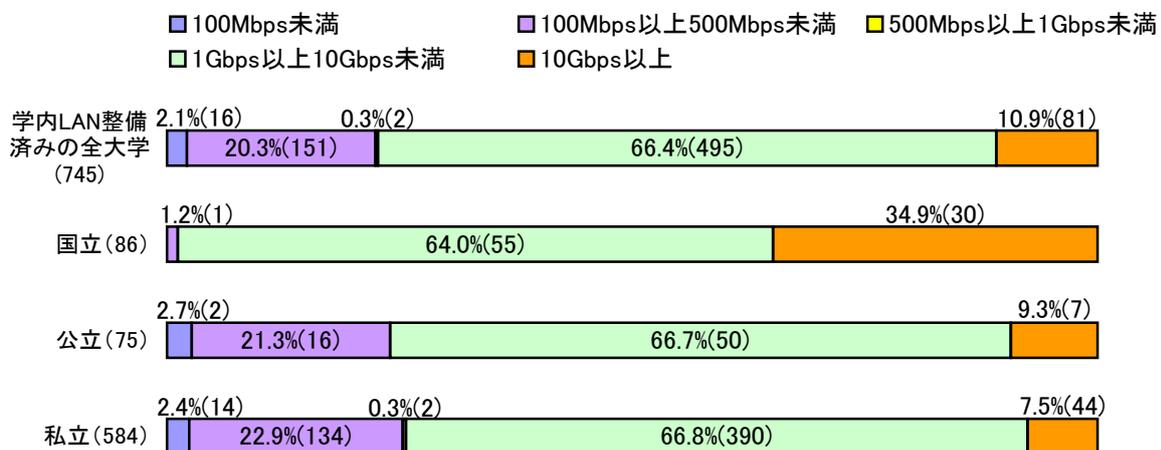
(1) 学内LAN及び無線LANの整備状況（平成20年5月1日現在）

- ・ 学内LAN(学内ネットワーク)の整備状況については、国公私立大学を通じ、ほぼ全ての大学で整備されています。
- ・ 学内LANの通信速度については、1 Gbps以上（家庭で使用される一般的な最高通信速度（100Mbps）の10倍）の回線を整備している大学が、77.3%（576大学）となっており、前年度に比べて高速化が進んでいます。
- ・ 無線LANの整備状況については、国公私立大学全体で69.0%（519大学）となっており、前年度より整備が進んでいます。

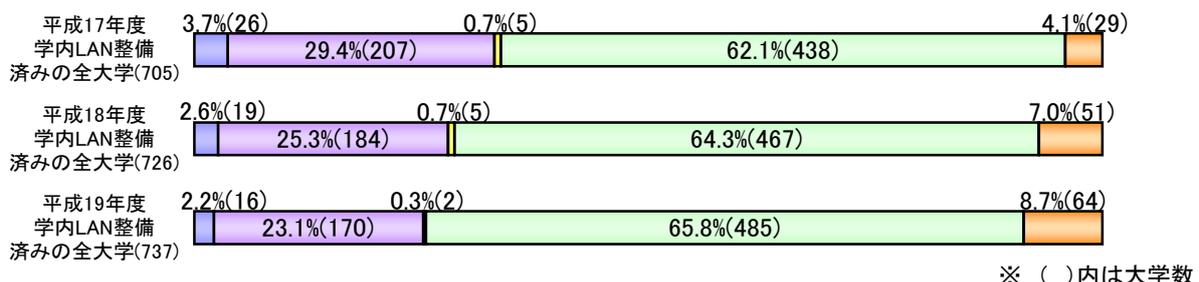
○学内LANの整備状況



○学内LANの通信速度



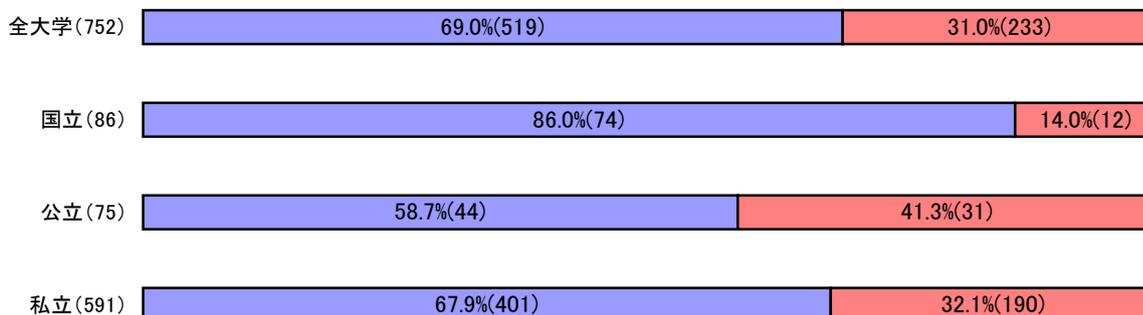
参考



○無線LANの整備状況

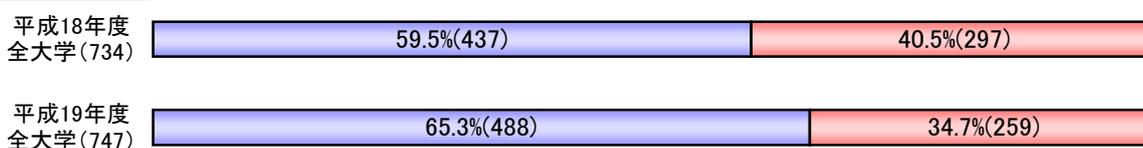
■ 整備している大学

■ 整備していない大学



参考

注)本項目は平成18年度調査から調査項目として集計

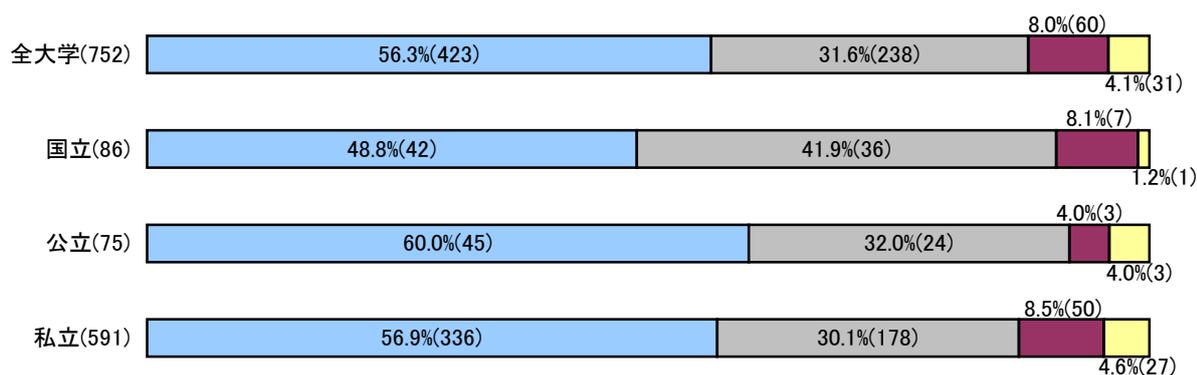


※ ()内は大学数

(2) 学生が研究等のために利用するパソコンの整備に対する、大学としての主な考え方 (平成20年5月1日現在)

学生が研究等のために利用するパソコンについては、大学が整備すると考える大学が、国公私立大学全体で56.3% (423大学) となっており、原則として大学が整備しつつ、個人の購入を奨励すると考える大学が31.6% (238大学) となっています。

- 大学がパソコンを整備
- 原則として大学がパソコンを整備しつつ、個人のパソコン購入を奨励
- 個人のパソコン購入を原則としつつ、大学がパソコンを整備
- 個人にパソコン購入を要求



参考

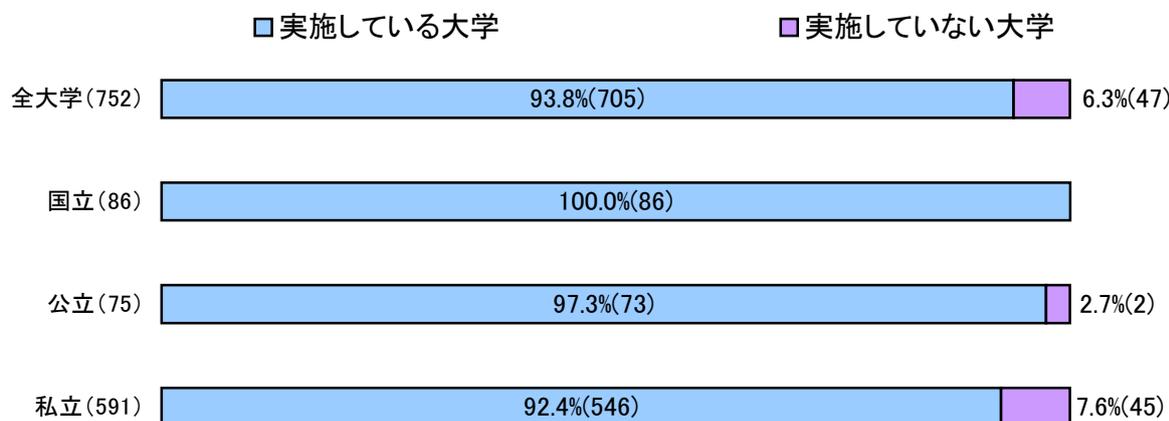


※ ()内は大学数

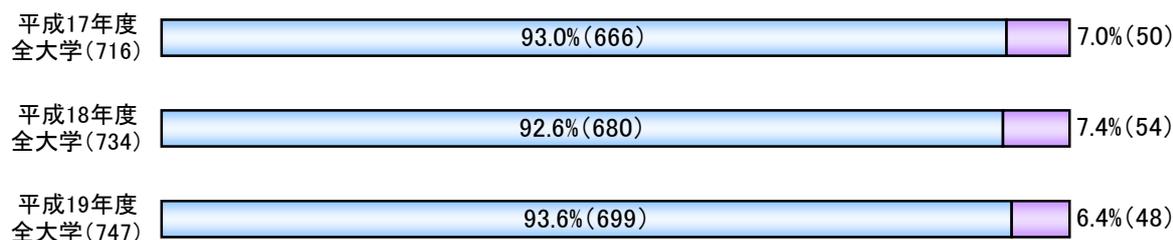
3. 情報リテラシー教育の実施状況（平成19年度）

- ・ 情報リテラシー教育については、国公立大学全体で93.8%の大学（705大学）が実施しています。
- ・ 教育内容としては、実施している大学のうち、77.8%の大学（549大学）が「学内LANを利用するために必要な操作方法やルール」を、68.0%の大学（480大学）が「倫理・マナー」を全学生に対して実施しています。

○情報リテラシー教育の実施状況

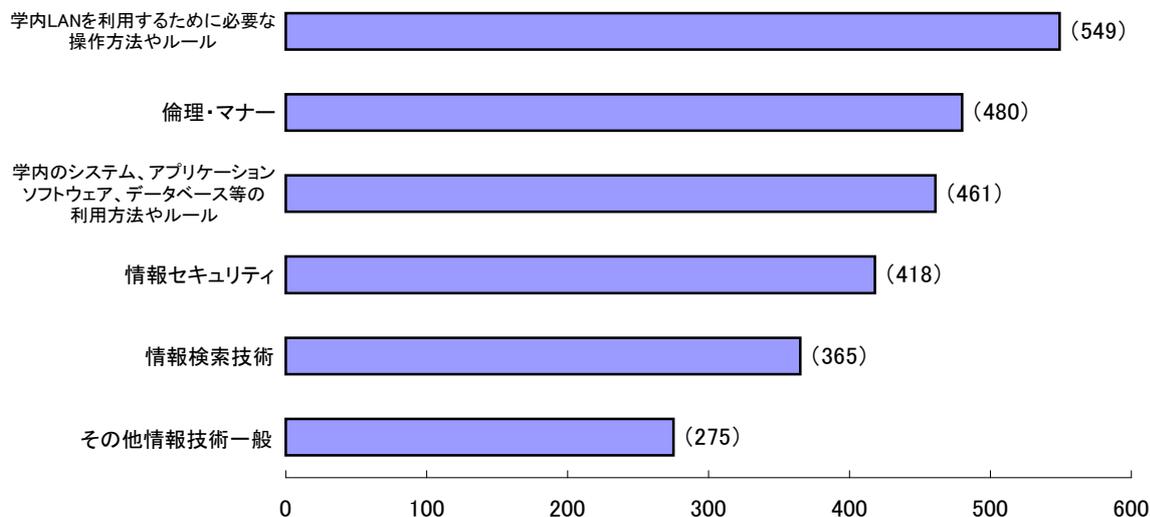


参考 1



※ ()内は大学数

参考 2：全学生に対する情報リテラシー教育の実施内容

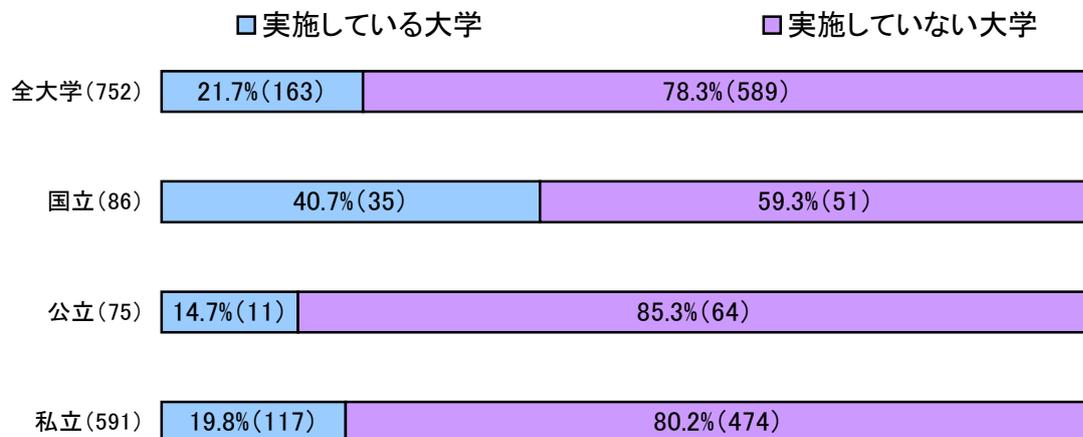


※ ()内は大学数

4. 講義のデジタルアーカイブ化の実施（平成19年度）

- 講義のデジタルアーカイブ化は、国公私立大学全体のうち21.7%（163大学）で実施されています。

○講義のデジタルアーカイブ化の実施 注)本項目は今回調査から調査項目として集計

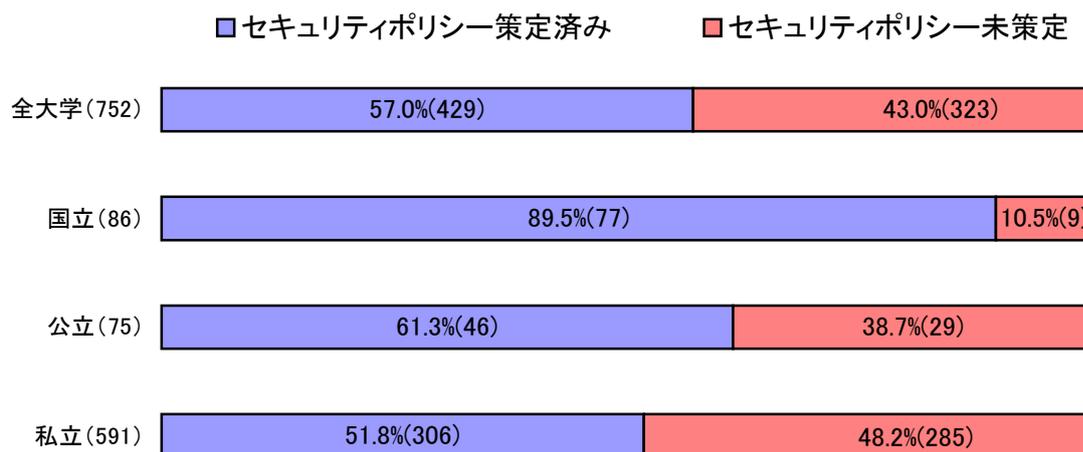


※（ ）内は大学数

5. セキュリティ対策の状況（平成20年5月1日現在）

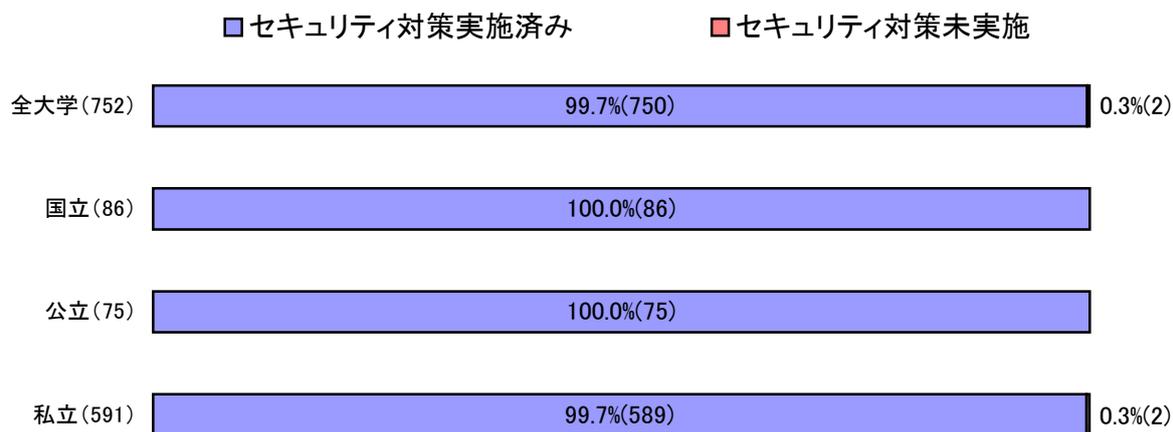
- セキュリティポリシーは、国公私立大学全体のうち57.0%（429大学）で策定されています。
- セキュリティ対策は国公私立大学を通じ、ほぼ全ての大学で実施されています。
- 全学的な学内認証基盤は、国公私立大学全体のうち65.7%（494大学）で導入されています。

○セキュリティポリシーの策定状況 注)本項目は今回調査から調査項目として集計



※（ ）内は大学数

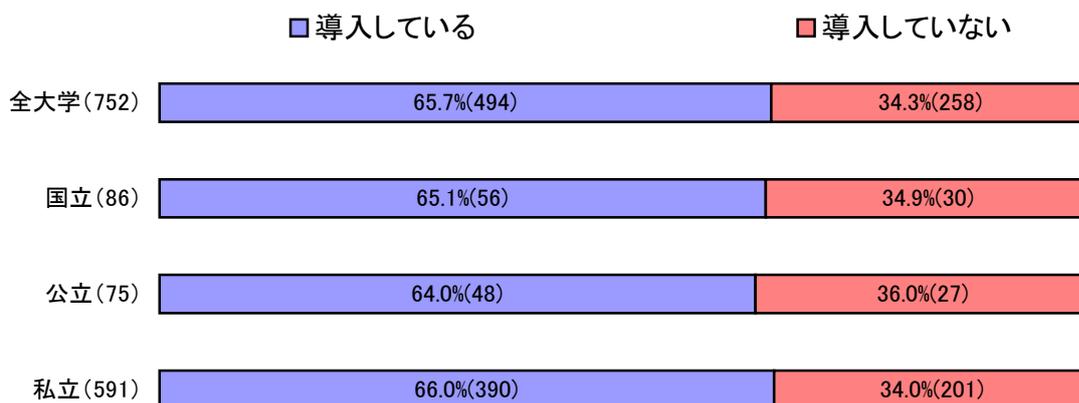
○セキュリティ対策の状況



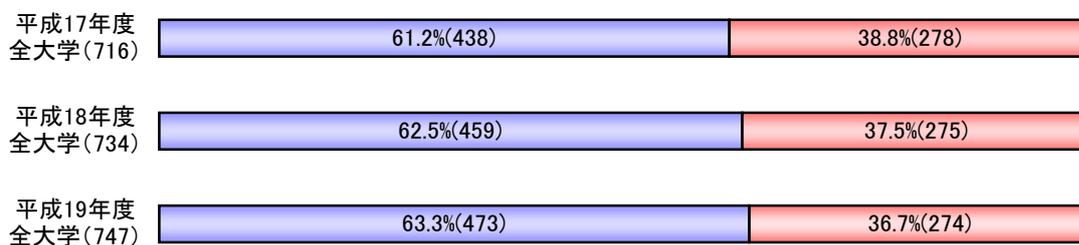
※ ()内は大学数

注)セキュリティ対策済み大学は、コンピュータあるいは、ネットワークに対するセキュリティ対策を実施している大学を指します。

○全学的な学内認証基盤の導入状況



参考



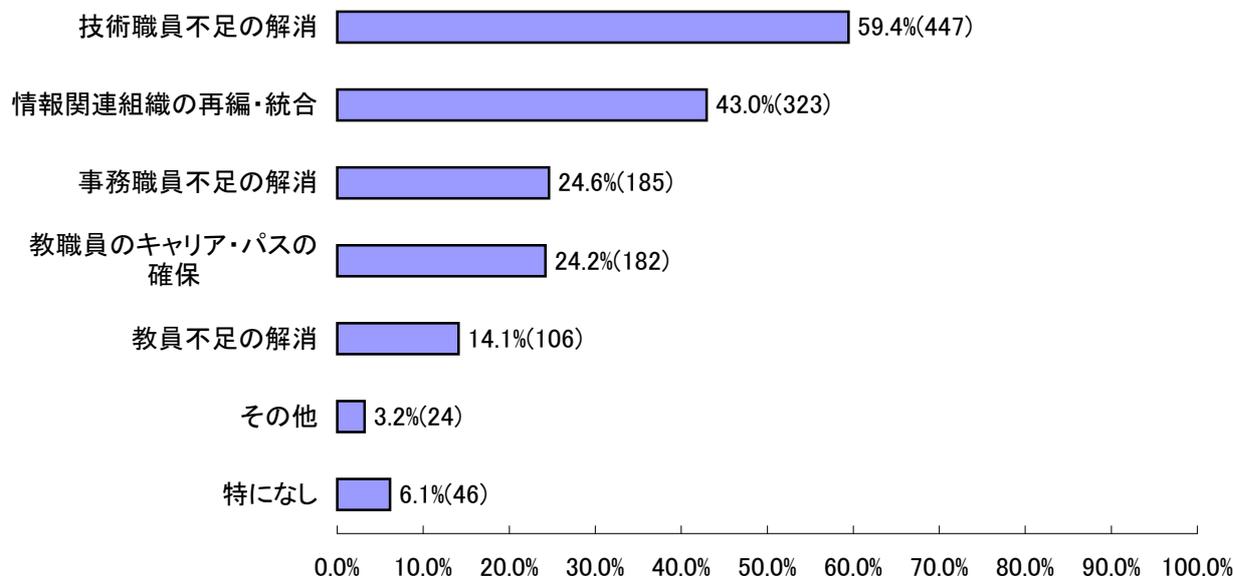
※ ()内は大学数

注)「学内認証基盤」とは、一つのユーザーID・パスワードまたは公開鍵暗号方式等による電子認証などを活用して、教職員や学生等が学内に複数ある情報システムを利用可能とするシステムのことを指します。

6. コンピュータ及びネットワークの管理・運用に関する大学の課題（平成20年5月1日現在） ※複数回答可となっています。

（1）組織・人員面における課題

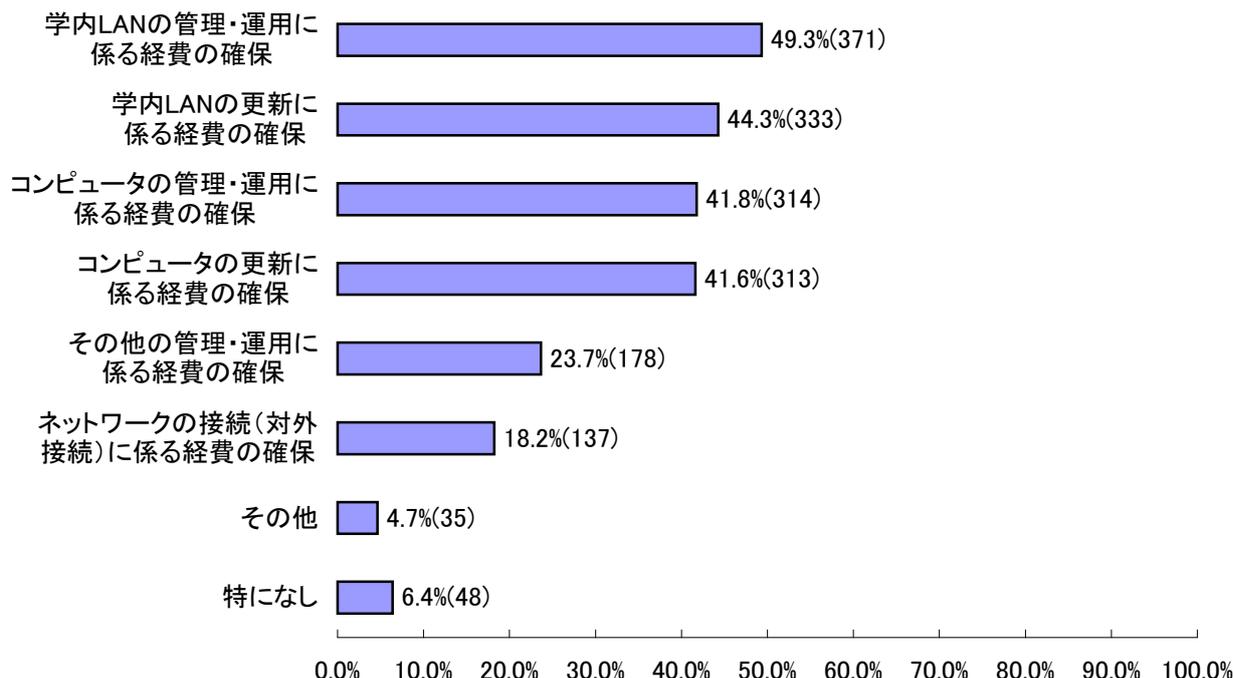
組織・人事面においては、59.4%の大学(447大学)が「技術職員不足の解消」を、また43.0%の大学(323大学)が「情報関連組織の再編・統合」を課題として挙げています。



※（ ）内は大学数

（2）経費面における課題

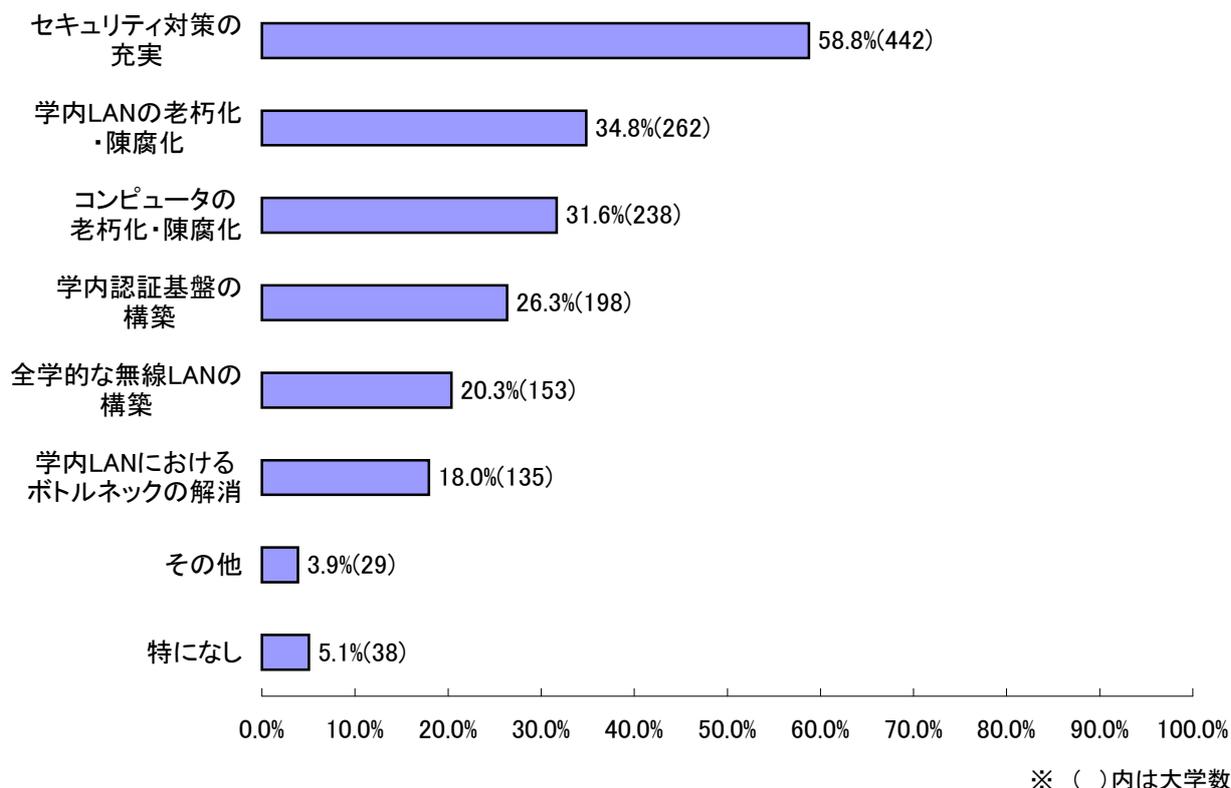
経費面においては、49.3%の大学(371大学)が「学内LANの管理・運用に係る経費の確保」を、また44.3%の大学(333大学)が「学内LANの更新に係る経費の確保」を課題として挙げています。



※（ ）内は大学数

(3) 設備面における課題

設備面においては、58.8%の大学(442大学)が「セキュリティ対策の充実」を、また34.8%の大学(262大学)が「学内LANの老朽化・陳腐化」を課題として挙げています。



(4) 運営面における課題

運営面においては、51.3%の大学(386大学)が「情報戦略の策定」を、また42.0%の大学(316大学)が「セキュリティポリシーの策定」を課題として挙げています。

